

窓辺をかえる、明日が変わる。

TOSO

株主・投資家のみなさまへ

第75期中間期のご報告 (2015年3月期)

2014年4月1日から2014年9月30日まで

Contents

トップインタビュー 大槻社長に聞く! TOSOの中長期的成長戦略	P. 1
当中間期のセグメント別営業概況	P. 3
特集 当社グループの環境への取り組み	P. 5
TOPICS ～ 2015年3月期中間期の主なトピックス～	P. 7
株主優待制度のご案内/ 株主配当のお知らせ	P. 8
連結財務諸表(要旨)	P. 9
会社概要/事業拠点一覧/株式情報	P.10

トーソー株式会社

(東証2部 証券コード:5956)

大槻社長に聞く！ TOSOの中長期的成長戦略



平素は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

おかげさまで、当社は2014年9月30日をもって第75期(2014年4月1日から2015年3月31日)の中間期を終了いたしましたので、ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告申し上げます。

今後とも皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

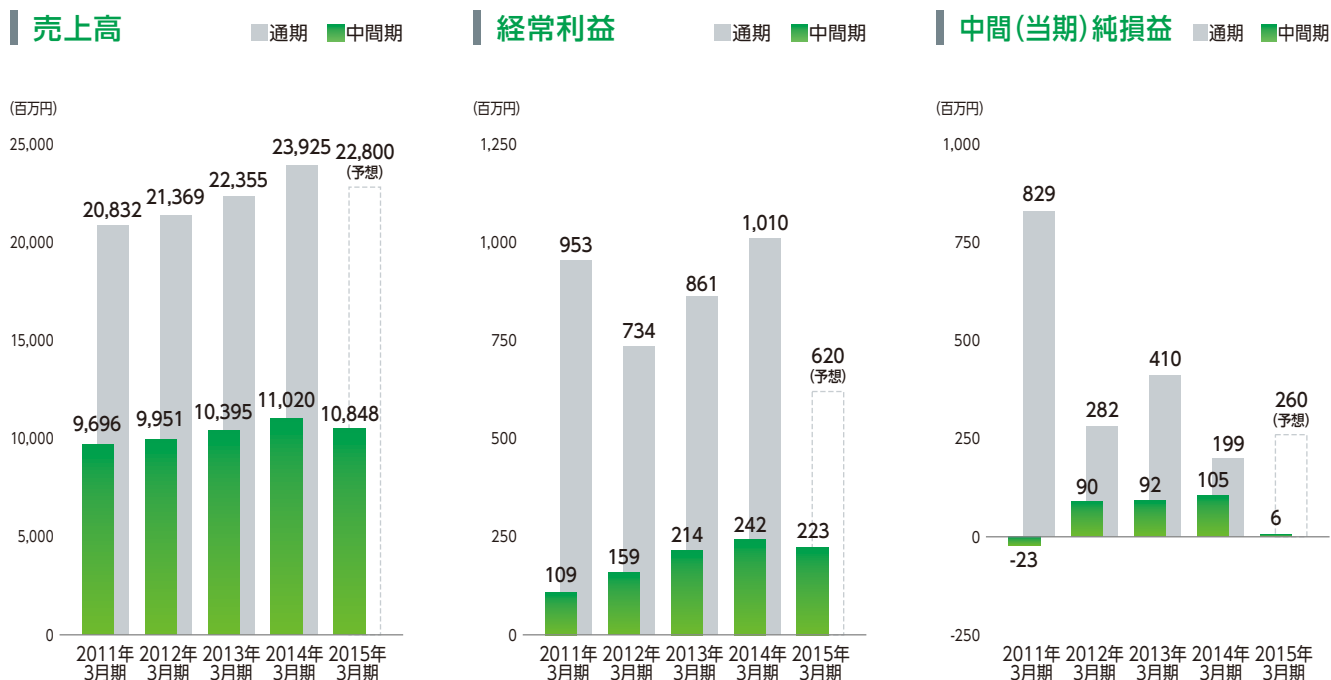
代表取締役社長 **大槻保人**

Q 2014年4月より消費税率が8%へ引き上げられました。建設・住宅関連市場の状況と、当中間期の業績はいかがでしたか？

A 消費増税による景気の下折れに配慮する形で経済対策を柱とした大型補正予算が組まれたことにより、建設業界全体は公共事業を中心に回復基調が続いています。しかしながら、円安の影響による輸入資材価格の高騰や深刻な人手不足などにより、入札不調や工事遅れなどの問題も表面化しています。また、2014年4～6月期のGDPがマイナスになるなど、消費増税に伴う駆け込み需

要の反動により、自動車や家電といった耐久消費財を中心に個人消費が大きく落ち込みました。住宅市場においても、当期は消費増税後の反動減の影響を大きく受け、2009年度より回復基調が続いていた新設住宅着工戸数が前年を下回る実績にて推移しています。

こうした事業環境の下で、売上高は前年同期を1.6%下回る結果となりました。近時のインテリアトレンドを取り入れた新製品や「省エネ」「節電」といった社会的欲求に対応した提案型製品を継続的に投入し、また、中期的に注力しているブラインド類のシェア拡大や、ホテル、オフィスなどの物件獲得についても積極的な営業活動を展開しましたが、住宅市場の低迷や消費意欲の低下などにより、主力製品の販売が



伸び悩んだことで減収となりました。

また、費用低減による収益体質の改善に向けて継続した取り組みをおこなっておりますが、当中間期については東京都家具年金基金の特例解散に伴う特別損失を計上したことにより、純利益は大幅な減少となりました。

新設住宅は少子高齢化や世帯数の減少などにより、今後も縮小傾向が続くものと思われます。今後、当社はこうした事業環境の変化に柔軟に対応し、新たな成長分野への取り組みを推進していかなければならないと考えています。

Q 成長分野への取り組みについて具体的に聞かせ下さい。

A 現在、成長戦略の柱として海外販売の拡大を進めています。以前より、海外の高級ホテルや大型オフィスなどへの納入は着実に実績を積み重ねていますが、今後は経済成長により「消費市場」として注目されている新興国需要の取り込みを一層強化していきます。特に、中国や東南アジア諸国に対しては、現地に設立しているグループ子会社を活用して積極的なマーケティング活動を実践することで大きな売上拡大に繋がると期待しています。

国内市場では、ストック住宅のリフォーム・リノベーション需要は確実に高まっています。また、オフィスや商業施設といった住宅以外の窓周り製品における当社シェアは高くありません。国内の新設住宅が減少していくなか、こういった分野における需要を確実に獲得することで、まだまだ成長の余地があると考えています。

新規事業としてグループ会社が推進しているステッキを中心とした介護関連用品事業についても、新製品の投入や商品

領域の強化を進めることで確実に拡大させたいと考えています。また、新たな事業領域への進出についても十分な調査・検討をおこなったうえで積極的に取り組み、建設・住宅市場の動向に依存しない事業基盤の確立を目指していきます。

Q 通期の見通しはいかがですか？

A 新設住宅着工戸数は、当面、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものと思われます。また、世界経済の減速や円安による輸入材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇など、国内景気下押しリスクは払拭されておらず、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況となることが予想されます。通期見通しにつきましては、中間期の業績状況等も勘案して修正をおこないました。

今後もユーザーの目線に立った魅力的な製品を提供し、また、新規顧客開拓などの営業活動強化、原価低減や生産性向上なども継続的に推進することで、収益力の向上と持続的な成長を図っていききたいと考えています。

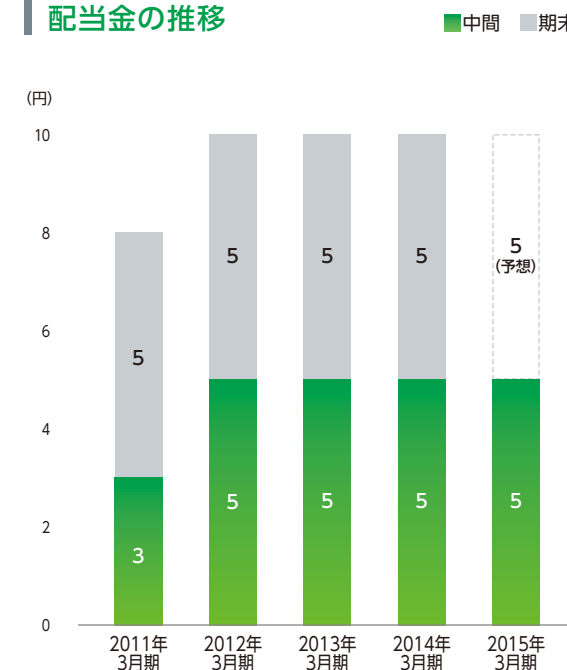
2015年3月期 通期業績見通し

	金額	前期比
売上高	22,800百万円	4.7%減少 ↓
営業利益	640百万円	38.0%減少 ↓
経常利益	620百万円	38.6%減少 ↓
当期純利益	260百万円	30.5%増加 ↑

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

A 今後も企業の成長性を持続するために事業領域の拡大にむけた投資活動を積極的に展開する一方で、株主様への安定的な利益還元も継続していきます。中間期の配当金につきましては、前中間期と同様の5円といたしました。これからは、経営計画の着実な実行を通じた安定配当に、配当性向を一部加えた配当をおこない、多くの投資家の皆様に魅力を感じていただける企業になれるよう努力してまいります。皆様からの一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

配当金の推移



室内装飾関連事業



事業内容

国内シェアNo.1のカーテンレールを中心に、ブラインド、ロールスクリーン等の窓装飾品や室内間仕切類などを開発・製造・販売しています。



カーテンレール類 (装飾性カーテンレール)



ブラインド類 (ロールスクリーン)

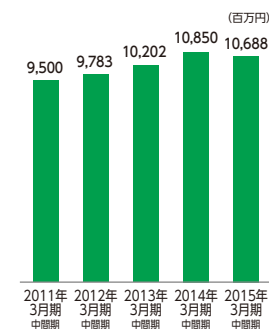


間仕切り類 (パネルドア)

106億888百万円

売上高

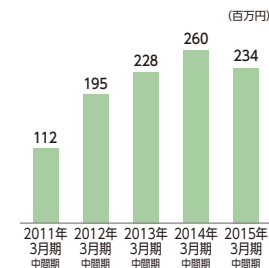
(前年同期比1.5%減少)



2億34百万円

セグメント利益

(前年同期比10.0%減少)



当中間期の営業概況

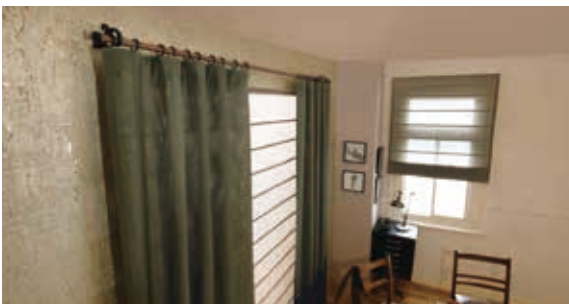
室内装飾関連事業の業績に影響の大きい住宅関連市場は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、新設住宅着工戸数が前年同期を大幅に下回る水準にて推移するなど、厳しい環境となりました。

こうした市場環境のなか、当社グループは競争力強化に向けた新製品の投入や、全国30都市での展示会開催をはじめとした積極的な営業活動を展開しましたが、市場環境の悪化や個人消費の落ち込みなどが影響して、売上高は前年同期を下回りました。

製品面では、主力のカーテンレールにてヴィンテージ感を取り入れたナチュラルテイストの装飾性カーテンレール「ルブラン22」を発売したほか、ブラインド類では夏の暑さ対策として屋外用ロールスクリーン「マイテックアウトター」のラインナップを強化しました。また、当社製品を安全に使用していただくための用品類を追加するなど、安全対策にも取り組みました。

セグメント利益は、人件費の抑制や販売関連費用の効率化などを図りましたが、売上高の減少により減益となりました。

カーテンレール
国内シェア
No.1



装飾性カーテンレール 「ルブラン22」



屋外用ロールスクリーン 「マイテックアウター」

その他の事業

売上構成比率

1%

事業内容

ステッキを中心とした介護関連用品を開発、販売しております。そのほか、グループの物流事業請負業務や損害保険契約の代理業務などをおこなっています。



1億60百万円

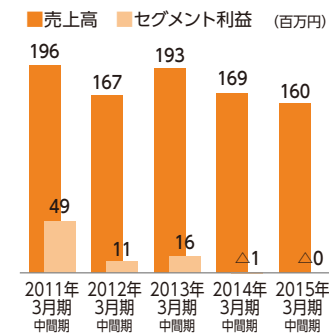
売上高

(前年同期比5.6%減少)

△0百万円

セグメント損益

(前年同期は1百万円の損失)



当中間期の営業概況

ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなどが影響して、売上高は前年同期を下回りました。

セグメント損益は、人件費や販売関連費用の抑制などを図りましたが、損失となりました。

※ 事業セグメントについて：2012年3月期よりセグメントの一部を変更し、従来「その他の事業」に含まれていたプラスチックチェーン等の仕入販売を「室内装飾関連事業」に変更しました。

特集 当社グループの環境への取り組み

当社グループでは、経営理念に「地球環境保全」を掲げ、社会に貢献し続ける企業として環境保全活動に取り組んでおります。建物のエネルギー使用量低減に貢献する製品開発を積極的におこなうとともに、生産工程における環境負荷低減や植林等の社会貢献活動にも取り組んでおります。すべての企業活動において環境保護の観点を取り入れ、低炭素・循環型社会の実現に寄与し、持続可能な社会の構築を目指します。

製品開発を通じた環境への取り組み

1 原材料（環境配慮型資材の比率向上）

当社製品には、天然木や金属、樹脂、繊維など様々な原材料が使われており、製品開発段階では「天然資源の有効活用」という観点から原材料の選定をおこなっています。

天然木を使用する製品に関しては、計画植林材や集成材*を取り入れています。また、金属や樹脂からなる部品類は有害な物質が発生しない素材への切り換えをおこなうとともに、スクリーン類については、再生PET繊維を積極的に採用し、環境省が推進しているグリーン購入法適合品（再生PET繊維を生地重量の10%以上使用した製品）のアイテム数を拡充しています。



※集成材とは…？
断面サイズの小さい木材を接着剤で再構成した木質材料。フィンガージョイントと呼ばれる接続方法で縦方向につなぎ、接着剤が最も効果的に作用し、かつ、見た目の美しさを損なわないように配慮されている。

集成材を使用した木製カーテンレール（左）と木製ブラインド（右）



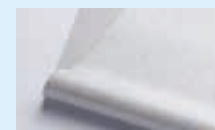
グリーン購入法適合品のロールスクリーン（左）とパーチカルブラインド（右）

2 製品機能（エコ&省エネ製品の提案）

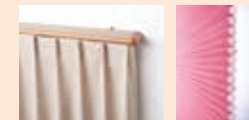
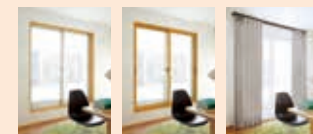
建物の大きな面積を占め、外気の影響を最も受ける窓。当社は、遮熱・断熱機能を付加した窓周り製品の開発により、「遮熱」「断熱」をキーワードに節電やCO₂排出量削減といったエコ&省エネ対策を提案しています。



ブラインドのスラット（羽）表面に遮熱塗料を施すことで赤外線を反射させ、熱エネルギーの室内への侵入を低減します。ロールスクリーン裏面の特殊なコーティングにより、一般のスクリーンに比べ赤外線の透過を抑えることにより、遮熱効果を発揮します。



現在ある窓に内窓を取り付けることで窓の間に空気の層ができ、大きな断熱効果を発揮します。さらにカーテンなどの窓周り製品をプラスすることで、その効果は一層アップします。また、カーテンレールの上部や側面の隙間を塞ぐことで外部からの冷気の侵入を防ぐためのカーテン関連用品や、製品自体に空気層を作ること断熱効果を高めるハニカムスクリーンなども提案しています。



生産工程を通じた環境への取り組み

カーボンフットプリント (CFP) への取り組み

私たちの身のまわりにある様々な製品は、原材料の調達から生産・輸送・消費・廃棄・リサイクルに至るまでの一生を通じて多くのエネルギーを使用します。また、そのエネルギーの多くは石油などの化石燃料から得られるため、製品のライフサイクルにおける各段階でCO₂などの温室効果ガスが排出されています。

カーボンフットプリントとは (CFP: Carbon Footprint of Products)、製品のライフサイクル全体を通じて排出される温室効果ガスを、地球温暖化に及ぼす影響がもっとも大きなCO₂に換算して製品やサービスに分かりやすく表示することをいいます。CFPマークを製品やサービスに表示するためには、製品カテゴリー毎に定められたCO₂排出量の算定ルールに基づいた計算をおこなう、CFP運営機関※1にて認証される必要があります。

※1: 2009年度より経済産業省主導により実施された「CFP制度試行事業」は、2012年4月より一般社団法人産業環境管理協会による運用となりました。

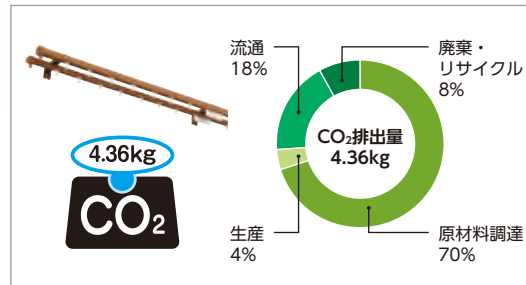
当社は、業界初となるCFPの「システム認証」取得企業※2の1社となっており、主力製品であるカーテンレール、アルミ製ブラインド、ロールスクリーンにて認証を取得しています。今後もCFPによるCO₂排出量の「見える化」を積極的におこなうことで、生産工程を通じた環境負荷低減活動に取り組んでまいります。

※2: 自社内で、製品のCO₂排出量の算出、認証をおこなうことができる企業。

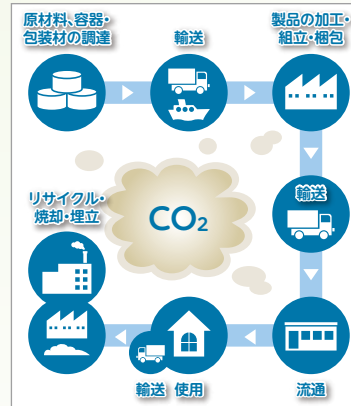
CFP対象製品が増えたと...



企業は製品ライフサイクルのどこでCO₂排出量が多いかを把握し、効率的な削減に取り組めるようになります。また、消費者にとっては、CO₂排出量を数値で把握することにより、環境負荷の少ない製品を選択する目安にすることができます。



【当社製品の一例】リフト 2.0mダブルセット



ライフサイクルのイメージ図

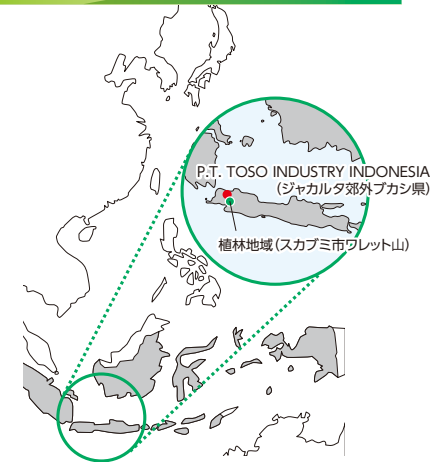
社会貢献活動を通じた環境への取り組み

インドネシア共和国における植林活動

当社グループの海外生産拠点である「P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア」は、インドネシア共和国にてカーテンレールやブラインド等を生産しています。

インドネシアでは過度の伐採による森林の減少が深刻化しており、土壌劣化による農作物への影響や洪水・地滑りなどの問題が発生するようになりました。

当社グループは同国で事業を営む一員として、2009年度よりボゴール農業大学森林学部ワレット山研究所の協力を得て森林の再生に向けた植林活動をおこなっています。また、2010年度より株主優待制度においても「インドネシア植林への寄付」も設けています。



【インドネシア植林活動による実績】

年度	樹種	植林数
2009年度	アガチス種	4,000本
2010年度	ピヌス種	2,000本
2011年度	ピヌス種	1,400本
2012年度	ピヌス種	1,000本
2013年度	ピヌス種	800本

※植樹した苗木は定期的を確認し、維持・管理をおこなっております。



2009年4月 植林活動の様子



2011年12月 植樹した苗木の様子

P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA

4月

CO₂排出量を“見える化”するカーボンフットプリントにて新たに「ロールスクリーン」認証取得

主力製品であるカーテンレール、アルミ製横型ブラインドに続き、ロールスクリーンにおいてもカーボンフットプリント（CFP）認証を取得しました。なお、これらの製品は、8月に開催された経済産業省「子ども霞が関見学デー」にてCFP対象製品として紹介されました。

※カーボンフットプリントについてはP.6参照



マイテックループ
2014年4月認証取得

1台あたり
(製品サイズ幅180cm×
高さ180cmの場合)

38kg

CO₂

CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
CR-BT02-14001

8月

大阪ショールームが「あべのハルカス」26階に移転OPEN

3月に大阪市阿倍野区に開業した地上60階建て、高さ300mの超高層ビル「あべのハルカス」26階に大阪ショールームを移転しました。カーテンレールやブラインドの実物展示やスクリーンサンプルなど1,000点以上を取り揃えた大阪ショールームを、西日本エリアへの窓周り製品の情報発信拠点として活用していくことで、販売拡大に繋げていきたいと考えております。



2014年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

5月

新製品展示会「トソーウインドウファッションフェア2014」を開催

インテリア業界関係者向けの展示会「トソーウインドウファッションフェア2014」を今年も全国30ヶ所で開催しました。6月発売の新製品を中心に、カーテンとブラインド類を組み合わせたおすすめコーディネート事例や、人気シリーズ「Colt（コルト）」などを展示。同時に開催したインテリアセミナーでは『インテリアとしてのウォールデコレーション～センスよく壁を飾るテクニック～』をテーマに、壁面にインテリアとしての効果的な演出を凝らし、センスよく飾るテクニックなどを紹介しました。この展示会を通じて、豊富な窓周り製品を持つ当社の総合力をアピールしました。



8月

DIY産業向け展示会「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2014」へ出展

幕張メッセにて開催された国内外のDIY・ホームセンター関連商品を一堂に展示し、業界の活性化を推進する総合展示会「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2014」に出展しました。当社は、省エネ関連製品の紹介や住宅向けピックアップの提案などをおこないました。



8月

「日経IRフェア2014」へ出展

東京ビッグサイトにて開催された個人投資家向けIRイベント「日経IRフェア2014」（主催：日本経済新聞社）に出展しました。会場には2日間で16,000人を超える個人投資家の方々が来場され、当社は展示ブース内で事業内容や中期展望などの説明をおこないました。今後も当社の企業価値向上に向けた有意義な情報を発信できるようにIR活動をおこなってまいります。



株主優待

当社では、株主様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、株主数の増加を図ることを目的に株主優待制度を設けています。

株主優待割当基準日 3月末日

ギフトカタログに記載された旬の食材や生活用品などの中から、お好みの品物を1点お選びいただけます。
また、環境保全活動の一環としてインドネシア共和国における植林活動への寄付も設けています。

1単元(100株)以上	1,000円相当の優待品
10単元(1,000株)以上	3,000円相当の優待品

3,000円相当品



1,000円相当品



※対象株主様：毎年3月末日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主様を対象といたします。
なお、2014年3月末日を割当基準日とする株主優待は、2014年9月末日をもってお申し込み受付を終了させていただいております。

株主配当

配当方針

当社は、上場企業として株主の皆様への利益還元は重要な責務であり、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画などを勘案して利益配分をおこないたいと考えており、2015年3月期中間配当金につきましては前期同様に5円とさせていただきます。

なお、期末配当金につきましても5円、年間配当金は中間配当金と合わせて合計10円を予定しております。今後とも収益力向上と財務体質の強化を図り、利益還元に努めてまいりますので、株主の皆様には一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■1株あたり配当金の推移

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
中間配当金	5円	5円	5円
期末配当金	5円	5円	5円(予定)
合計(年間)	10円	10円	10円(予定)

インドネシア共和国における植林活動へ455,000円を寄付

2010年度（2011年3月期）より、株主優待制度に当社子会社の所在地であるインドネシア共和国における「植林活動への寄付」を設けております。

お申し込みいただきました皆様には、厚くお礼申し上げます。株主優待制度にお申し込みいただかなかった方々の優待相当金額と合わせて、当期は合計455,000円を寄付させていただきます。植林活動は2014

年12月頃を予定しており、実施報告につきましては「第75期のご報告」にてお知らせいたします。

インドネシア共和国における植林活動実績
累計本数 **9,200本** (2014年3月末日現在)

※株主の皆様による寄付および当社グループの植林活動を含めた実績です。



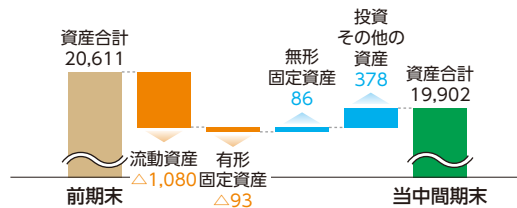
※連結財務諸表の数値は百万円以下を切り捨てて表示しています
(単位:百万円)

中間連結貸借対照表

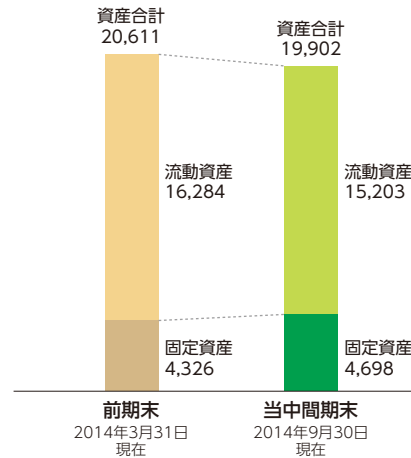
POINT 1

資産合計 前期末より708百万円の減少

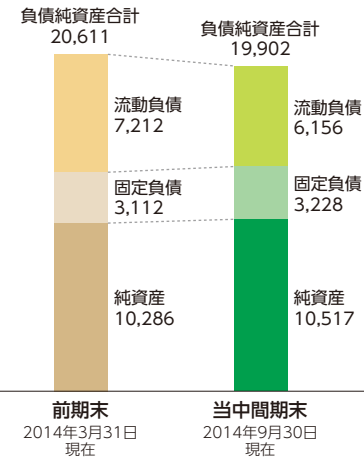
流動資産では、売上高の季節変動などにより、現金及び預金が625百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,790百万円減少しました。固定資産では、退職給付に関する会計基準の適用等により退職給付に係る資産358百万円を計上しました。



資産の部



負債・純資産の部

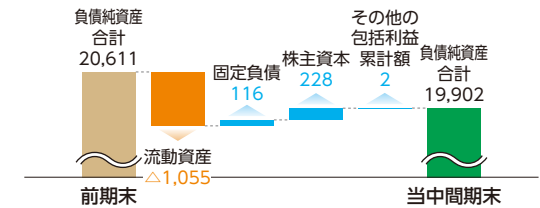


(単位:百万円)

POINT 2

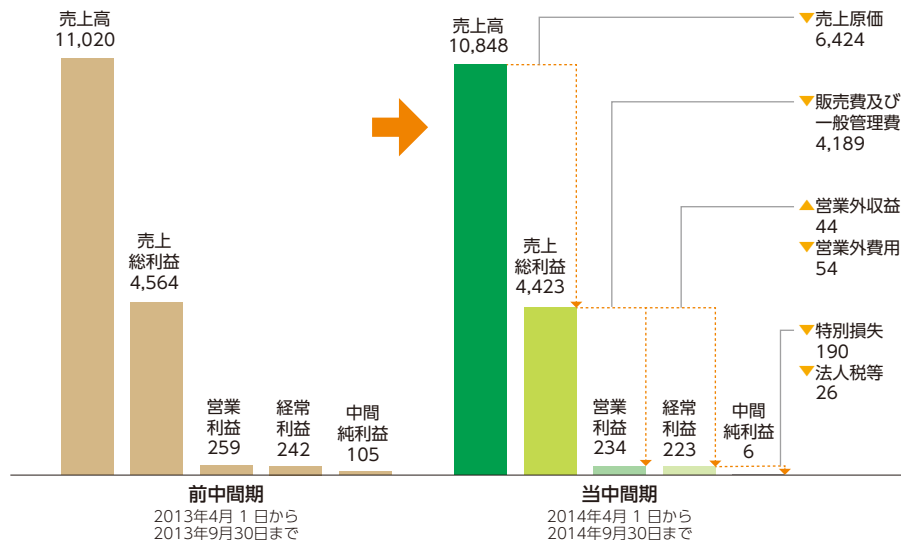
負債合計 前期末より939百万円の減少

流動負債では、支払手形及び買掛金が526百万円、未払金が556百万円それぞれ減少しました。固定負債では東京都家具厚生年金基金の特例解散に伴い、厚生年金基金解散損失引当金189百万円を計上しました。有利子負債につきましては、長期借入金の追加などにより59百万円増加しました。



(単位:百万円)

中間連結損益計算書



POINT 3

営業利益 前年同期比25百万円の減少

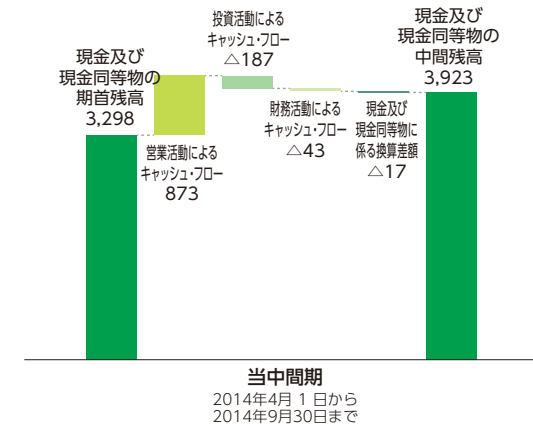
前期に実施した希望退職募集による人件費低減効果や販売関連費用の効率化などにより、費用の抑制を図ったものの、売上高が172百万円減少したことにより減益となりました。

POINT 4

中間純利益 前年同期比98百万円の減少

東京都家具厚生年金基金の特例解散に伴う特別損失189百万円などを計上したことなどにより減益となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書



詳細な情報は
こちら

TOSO IR資料

検索

会社概要 (2014年9月30日現在)

会社名 トーソー株式会社
英文社名 TOSO CO.,LTD.
本社所在地 〒104-0033
 東京都中央区新川一丁目4番9号
電話 03(3552)1211(代)
設立 1949年9月
資本金 11億7,000万円
主な事業内容 インテリア製品の開発、製造、販売
 国土交通大臣許可内装仕上工業業(般-23)第16989号
 ISO9001認証取得:JQA-QM5920マーケティング本部/技術本部
 ISO14001認証取得:JQA-EM2416つくば事業場/水海道事業場

従業員数 937名(連結)、565名(単体)

役員

《取締役・監査役》

代表取締役社長	大槻 保人
取締役	松尾 守
取締役	中村 潔
取締役	林 淳之
取締役	久保田 英司
取締役	森 兼康 博
取締役	前川 圭二
取締役	結 束 正
常勤監査役	山井 潤一
監査役	加瀬 兼司
監査役	久保 英幸

(注) 監査役加瀬兼司氏および監査役久保英幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

《執行役員》

執行役員	花田 正孝
執行役員	藤田 洋一
執行役員	庄 中 基秋
執行役員	渡 辺 文生
執行役員	本 多 敏光
執行役員	厚 木 道雄
執行役員	渡 辺 泰行
執行役員	伊 藤 健一

事業拠点一覧

営業拠点	札幌支店、仙台支店、さいたま支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店 営業所15ヶ所
国内工場	つくば工場(茨城県)、水海道工場(茨城県)、兵庫工場(兵庫県)
物流拠点	流通センター(茨城県)、流通センター(兵庫県)、札幌配送センター、福岡配送センター
ショールーム	トーソープラザ(東京ショールーム、大阪ショールーム)
連結子会社	サイレントブリス株式会社 トーソーサービス株式会社 フジホーム株式会社 トーソー流通サービス株式会社 トーソー商事株式会社 P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア 東装窗飾(上海)有限公司 トーソーヨーロッパS.A.S.



株式情報 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数 30,000,000株
発行済株式の総数 11,897,600株
株主数 4,763名

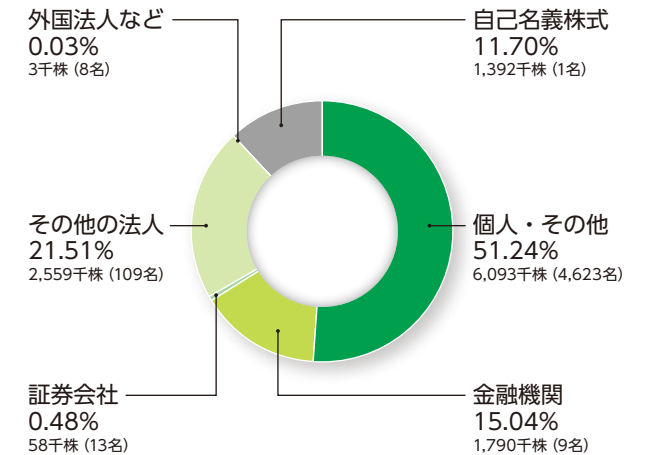
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大槻 保人	1,421	11.94
トーソー取引先持株会	558	4.69
トーソー社員持株会	510	4.29
株式会社みずほ銀行	458	3.85
十和運送株式会社	354	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	2.84
第一生命保険株式会社	222	1.86
株式会社東京都市銀行	216	1.82
株式会社常陽銀行	215	1.80
大槻 秀人	205	1.72

(注1) 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(注2) 当社は自己株式1,392千株を保有しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月末日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
単元株式数 100株
上場取引所 東京証券取引所市場第二部
公告方法 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページアドレス <http://www.toso.co.jp>

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

同連絡先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-288-324（フリーダイヤル）

取次事務はみずほ信託銀行株式会社（トラストラウンジを除く）、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社（カスタマープラザを除く）の各本店および営業所でおこなっています。

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告をおこなう際には、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にておこなわれます。確定申告をおこなう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をされる株主様は大切に保管してください。

（表紙写真）

ルブラン 22

エルムダーク&ブラック

トソー株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番9号

<http://www.toso.co.jp>

証券コード：5956



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。